

令和 7年度施策方針書

政 策	04 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり
施 策	02 農業の振興
主管課	農政課
関連課	農業委員会事務局、農政課
施策が 目指す姿	農業者/経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している

方針

令和 7年度	・ 農家の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者の就農支援や農業法人誘致を推進する。 ・ 担い手への農地の集積・集約化を加速させるとともに、負担軽減を図るため、農業地域支援サービス事業体の活用を促進する。 ・ 農作業の生産性を向上させるため、水田の大区画化やスマート農業の展開への支援を推進する。 ・ 一斉に老朽化が進行している農業用水路の長寿命化対策として、将来守るべき農地の周辺を中心に水路の機能診断、機能保全計画の策定を行い、計画的な用水路等の改修を実施する。
--------	--

指標

成果 指標名①	農業生産額					単位	億円
						達成率区分	増加目標
目標値		令和01年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		35.7	35.7	35.7	35.7	
	実績	35.6	35.5	36.3			
達成率			99.44%	101.68%			
成果 指標名②	担い手農業者数					単位	人
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		102	103	104	105	
	実績	100	102	107			
達成率			100%	103.88%			
成果 指標名③	(追加指標) 担い手への農地利用集積率					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画				36.7	37	
	実績			36.4			
達成率							

事業費内訳

(単位：千円)

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画 0	0	416,788	423,683	335,523	319,615
	実績 0	0	0			
財源内訳	計画 0	0	14,850	12,750	0	0
国庫	実績 0	0	0			
支出金	計画 0	0	55,632	49,500	54,001	32,695
県	実績 0	0	0			
支出金	計画 0	0	26,500	31,400	27,300	6,900
地方債	実績 0	0	0			
その他	計画 0	0	61,226	20,622	3,650	27
	実績 0	0	0			
一般	計画 0	0	258,580	309,411	250,572	279,993
財源	実績 0	0	0			
人件費	計画 0	0	86,684	133,968	133,968	133,968
	実績 0	0	0			
トータル	計画 0	0	503,472	557,651	469,491	453,583
コスト	実績 0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の 振り返り	・農業支援センターにより、約39haの農地が担い手に権利設定され、市内全体の担い手集積率は約36.4%となり、前年度から0.4%向上した。また、耕作放棄地の面積は9.1haから8.8haに減少した。一方で、非効率な農地の引き受け手がない事例も発生している。 ・地域計画を策定するため、市農業や地域農業の在り方等について、4地区で関係農業者と協議を進め、農地の大区画化や中心的経営体への集約など地域農業の方向性について、合意形成を図ることができた。 ・就農希望者への経営支援などにより、1名の新規就農者が確保できた。 ・地産地消の拡大として、市公式LINEを活用したクーポンプレゼントキャンペーンを実施し、約9000名の応募があり、クーポンが直売所で575名に使用され、消費喚起を促すことができた。また、出張まんさいかんの開催を支援した。 ・県外から1者の農業法人を誘致することができ、新たな担い手確保を図った。 ・肥料高騰対策事業の一環として、37人、9.8haの農地に対し、化学肥料の2割低減に向けた取組の支援を実施した。 ・農業経営への影響の緩和を図るため、166人に対し物価高騰に対する財政支援を実施した。 ・担い手の農作業の省力化を図るため、先進的な機械やICT技術を活用したスマート技術による草刈り及び農薬の散布等の農業支援を担う「農業地域支援サービス事業体」の育成を行った。 ・農作業の省力化を図るため、スマート農業に対する補助制度により、農業者6名に対し機器購入を支援を実施した。 ・析山川一色ファブリダム（ゴム堰）の改修工事が完了し、和田地域への用水安定供給が確保され農業の持続的展開が図られた。
施策の 課題	・農家数の減少や農業従事者の高齢化が進行しているため、新規就農者の就農支援の拡充や農業法人誘致、農地の引き受けとなる担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するとともに、引き受け手がない非効率な農地の活用や保全などの方策について、検討する必要がある。 ・低い収益性を向上させるため、農地の大区画化や最先端のスマート技術を活用した農業法人誘致等による施設野菜の推進を行っていく必要がある。 ・新規就農者を育成・確保するため、雇用就農又は自営就農に必要な技術・経営・ノウハウを学ぶ研修の受け皿となりうる農業経営者の確保が必要である。 ・農作業の生産性を向上させるため、スマート農業の導入によって得られた効果を担い手に発信し、普及を促進させるとともに、農地の大区画化や水管理システム導入の支援を実施していく必要がある。 ・担い手の作業負担や労働費の増大、人手不足に対応するため育成した「農業地域支援サービス事業体」が自走できるよう事業を企画・運営する人材などの育成支援や、担い手に有効活用してもらえるよう情報発信する必要がある。 ・2024年物流問題が叫ばれる中、生産地と消費地が近接している強みを活かし、地産地消の推進など多様な販売手法の強化を図る必要がある。 ・豪雨時や夜間における農業用排水機場の稼働の確実性を確保するため、計画的な施設更新及び操作の自動化を検討する必要がある。 ・整備後約60年が経過し老朽化が進行している農業用水利施設の機能を保全するため、計画的かつ効果的な改修を実施していく必要がある。
市民意見	・大規模化等によるコストを抑えた農業経営や農業法人化など、農業所得を上げる仕組みづくりが必要ではないか。 ・農業をやってみたい人もいるので、体験できる取り組みも必要ではないか。 ・水産物と合せた地産地消の取り組みや、農業について知ってもらう取り組みも必要ではないか。